入　札　説　明　書

5081001210 八木中学校長寿命化改良工事（第２期）に係る入札公告に基づく総合評価方式一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、入札公告書及びこの入札説明書によるものとします。

入札に参加する者は、下記の事項を熟知のうえ、入札しなければなりません。

１．総合評価に関する事項

技術提案書に関する事項を評価項目とし、具体的には以下のとおりです。

（１）技術提案に係る項目

入札公告書のとおり

（２）企業の施工実績等

①工事成績評定点について

橿原市が発注した工事のうち、契約金額３，０００万円以上の建築一式工事であって、かつ元請（共同企業体の構成員として請負った工事を含みます。）として施工し、過去５年間（令和３年４月１日～令和８年３月３１日）に完成し、かつ引渡しが完了した全ての工事における工事成績評定点の平均値。

（ア）工事成績評定点に基づき、案件毎に評価基準の計算式によって算出した値の平均とし、小数点以下の数値については、小数点以下第３位を切り捨てし、小数点以下第２位までとする。

（イ）過去５年間に該当工事がない場合は、６５点とし評価は０点とする。

（ウ）構成会社別に採点し、出資比率による加重平均値とする。加重平均したあとに小数点以下第３位を切り捨てして、小数点以下第２位まで計算するものとする。

②表彰について

過去５年間（令和３年４月１日～令和８年３月３１日まで）に完成し、かつ引渡しが完了した工事で、公告日の前日までに表彰を受けたもの、（国土交通省近畿地方整備局の建築工事等に対する優良工事等施工者（工事施工者）表彰（局長、事務所長）、優良工事等施工者（技術開発）表彰、優良工事等施工者（安全対策）表彰、優良工事等施工者（現場環境向上）表彰及びコンクリート構造物品質コンテストの表彰、建築工事等に対する奈良県県土マネジメント部優良工事表彰（地域デザイン推進局長、課(室)長・所長表彰（発注機関の長による表彰））、並びに橿原市建設工事成績優秀企業として公表）の有無。

（ア）共同企業体構成員ごとに採点し、出資比率による加重平均値とする。加重平均したあとに小数点以下第３位を切り捨てして、小数点以下第２位まで計算するものとする。

③ＩＳＯ９０００シリーズ、ＩＳＯ１４０００シリーズ認証取得について

本社、工場等、当該工事関係部署の全てにおけるＩＳＯ９０００シリーズ及びＩＳＯ１４０００シリーズの認証取得の有無。

（ア）共同企業体構成員ごとに採点し、出資比率による加重平均値とする。加重平均したあとに小数点以下第３位を切り捨てして、小数点以下第２位まで計算するものとする。

④配置予定技術者の実績又は現場代理人の実績について

国、奈良県、橿原市、その他の地方公共団体、特殊法人等（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成１２年法律第１２７号）第２条及び同施行令（平成１３年政令第３４号）第１条の規定による法人、又は前身の組織及び団体を含みます（当該事実が確認できるものに限ります)。以下同じ。）又は公共法人（法人税法（昭和４０年法律第３４号）第２条第５項に規定する別表第一に掲げる法人とします。以下同じ。）が発注した同種工事（最終請負金額２，５００万円以上の建築一式工事）であって、過去１５年間（平成２３年４月１日～令和８年１１月２７日）に元請（共同企業体の構成員として請負った工事を含みます。）の監理技術者、主任技術者又は現場代理人（同種工事の監理技術者になりうる資格を有していたものに限ります。）として、完成し、かつ引渡しが完了した工事についての施工経験の有無。

（ア）共同企業体の代表者のみが評価の対象者となります。

（イ）競争入札参加申請日以前に３ヶ月以上の雇用関係にある者であること。

⑤地域精通度について

奈良県内に建築工事業の建設業許可を受けている本店又は橿原市に建設工事業許可を受けている本店又は営業所の有無。

（ア）共同企業体構成員ごとに採点し、出資比率による加重平均値とする。加重平均したあとに小数点以下第３位を切り捨てして、小数点以下第２位まで計算するものとする。

⑥社会・地域貢献について

国土交通省近畿地方整備局、奈良県又は橿原市との間における災害協定締結の有無。

（ア）共同企業体構成員ごとに採点し、出資比率による加重平均値とする。加重平均したあとに小数点以下第３位を切り捨てして、小数点以下第２位まで計算するものとする。

⑦働きやすい職場環境の整備に係る取り組みについて

くるみん認定（次世代育成支援対策推進法（平成 15 年法律第 120 号）第 13 条の認定）又は経済産業省による健康経営優良法人認定の有無。

（３）評価の基準

評価基準及び配点は落札者決定基準のとおり。

２．技術提案書の内容確認

（１）技術提案書の作成等

①作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。

②技術提案書等提出書は様式７により作成してください。

③技術提案に係る項目に関する具体的な施工計画を様式８－２①、様式８－３①、様式８－３②に記載してください。

また、１評価(審査)内容につき１提案まで記載できるものとし、２提案以上記載されている場合は、評価(審査)内容ごとにすべての提案を評価対象外とします。

④工事成績評定点について

様式９に記載してください。

⑤表彰について

様式１０に記載のうえ、表彰状の写し又は当該機関による証明を添付してください。

⑥ＩＳＯ９０００シリーズ、ＩＳＯ１４０００シリーズ認証取得の有無について

様式１１に記載のうえ、認証取得の内容が的確に判断できる資料（認証の取得に関する登録証・付属書の写し、支店・営業所が認証対象部署であることが確認できる会社組織図等）を添付してください。

⑦配置予定技術者又は現場代理人の実績について

様式１２に記載してください。

(ア)現場代理人としての施工経験において､｢監理技術者になりうる資格を有している者｣とは、監理技術者資格者証の交付を受けた者とし、資格を有しながら工期の完了日から遡り１／２以上従事し、完成・引渡が完了した場合とします。

(イ)当該施工経験がある場合は、ＣＯＲＩＮＳ竣工登録工事カルテ受領書又は工事引渡書、契約書、施工計画書（変更している場合は、最終のものに限る)、現場組織図（変更している場合は、最終のものに限る。）の写し等を添付してください。

(ウ)この様式は、複数名分を提出することができますが、総合評価方式における落札者決定基準のうち、配置予定技術者の能力については、提出された配置予定技術者のうち、**最も低い評価となる者の評価点を採用**します。

(エ)共同企業体の代表者及び構成員各々の配置予定技術者について、様式１５－１及び様式１５－２に記載してください。この様式は、複数名分を提出することができます。競争入札参加申請日以前３ヶ月以上の雇用関係を明らかにする書類、および法令による免許等の写しを添付してください。

⑧地域精通度について

様式１３に記載のうえ、本店又は営業所の所在地及び建設業許可を受けていることがわかる資料（建設業許可通知書等）を提出してください。

⑨社会・地域貢献について

様式１４に記載のうえ、災害協定の締結が的確に判断できる資料を添付してください。

⑩働きやすい職場環境の整備に係る取り組みについて

様式１６に記載のうえ、くるみん認定又は経済産業省による健康経営優良法人認定を受けていることがわかる資料を添付してください。

３．入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とします。また、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札者決定を取り消します。

（１）入札公告に示した競争入札に参加する資格のない者のした入札

（２）技術提案書が適正でない者のした入札

（３）競争入札参加資格確認又は技術提案書等に虚偽の記載をした者の入札

（４）橿原市契約規則第８条に該当する入札及び入札に関する条件に違反した入札

（５）本市により競争入札参加資格のある旨確認された者であっても、入札執行日までの間において入札参加資格停止措置を受けた者及び開札時点において入札に参加する資格のない者のした入札

４．落札者の決定方法等

入札価格が予定価格及び失格基準価格の範囲内であり、かつ、技術提案書の内容が適正である者のうち、入札公告書に定める方法により得られた評価値の最も高い者を落札候補者とします。ただし、評価値の最も高い者で低入札調査基準価格（消費税抜）を下回る価格で入札した者（以下「調査対象者」という。）に対しては、その入札価格で当該契約の内容に適合した履行がなされるか否かについて確認するための調査（以下「低入札価格調査」という。）を実施し、当該契約の内容に適合した履行がなされると認めた場合、落札候補者とします。なお、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、くじにより落札候補者または調査対象者（調査対象者が複数あるときは、くじにより当該調査を行う順位（落札候補者としての順位を兼ねる。））を決定します。くじを辞退することはできません。

落札者の決定については、総合評価審査委員会の議を経て、落札者を決定します。

なお、入札価格が予定価格を超える場合及び失格基準価格に満たない場合は失格となります。

５．低入札価格調査について

低入札価格調査では下記(2)から(8)に掲げる書類を添付した報告書(1)の提出を求めるとともに、必要に応じて関係機関への照会を行います。

提出期限：令和９年３月１２日（金）正午まで

提出場所：橿原市東竹田町１－１　橿原市財務部　契約検査課**（リサイクル館かしはら３階）**

提出部数：１部

提出方法：**持参に限ります**。郵便及び電送によるものは受け付けません。

提出書類

(1)報告書

(2)入札金額積算内訳書

(3)入札金額の理由

(4)手持工事（業務）状況
(5)手持資材の状況及び資材購入等の予定先
(6)下請負予定業種及びその業者名
(7)配置予定技術者届
(8)類似工事（業務）実績届出書

６．仮契約の不締結

落札（候補）者（共同企業体構成員のうち１者以上）が仮契約締結までの間に、競争入札参加資格の制限又は入札参加資格停止を受けた場合は、契約を締結しません。ただし、落札（候補）者が資格を失った共同企業体構成員又は入札参加停止を受けた共同企業体構成員を除いて共同企業体の構成に関する協定書の変更を申し出た場合において、変更後の共同企業体構成員が、代表者を含め２者以上であるときは、一部変更の仮契約を締結することがあります。

７．技術者の配置

落札者は、様式１５－１及び様式１５－２に記載した配置予定技術者（当該書面を複数名分提出した場合においてはそのうち１名）を当該工事の現場に配置するものとします。

８．問い合わせ先

〒６３４－０００２　橿原市東竹田町１－１リサイクル館かしはら３階
橿原市財務部　契約検査課
電話　０７４４－２１－１１１２　　FAX　０７４４－２４－９７２１